

様式 1-3)

古殿復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	古殿町復興・防災まちづくり計画策定事業	事業番号	D-20-1
交付団体	古殿町		事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費	9,000 (千円)		全体事業費	9,000 (千円)	

事業概要

東日本大震災においては、地震の激しい揺れにより、住宅、公共施設が大きな被害を受けた。また道路、下水道等の公共インフラにおいても、著しい破損等の被害がみられた。未曾有の災害であった本震災において、当町が有していた防災対策は脆弱で多くの問題・行政課題が露呈した。このため本震災の教訓を生かし、町民が安心して安全に生活できるまちづくりの在り方を再検討する必要がある。

そこで、本震災による被害の状況を整理するとともに、防災、減災の視点から、地域の特性等の調査、分析を行う。これを踏まえ、避難施設、災害時拠点機能等の位置づけや避難経路等公共インフラのあり方等を検討し、今後のまちづくりの指針となる計画を策定する。

当面の事業概要

<平成 25 年度>

○調査及び事業計画の策定

- ・被害状況の整理
- ・地震等被害想定調査、分析等
- ・まちづくりの課題の整理
- ・避難施設、災害時拠点機能等の位置づけと公共施設、公共インフラ等の整備、耐震化等の検討
- ・復興、地域活力の再生に向けた魅力あるまちづくりの検討
- ・上記に関連した市民意向の調査と反映 (住民アンケート、ワークショップ等の開催) 等

東日本大震災の被害との関係

古殿町では、3/11、4/11 と震度 5 を超える地震があり、人的被害はないものの、大規模半壊 9 件、半壊 26 件、一部損壊 828 件と町内世帯の約半数の住宅が被害を受けた。また、避難所である町の公共施設及び地域の集会所も被害を受けそれまでの防災計画の見直しを余儀なくされている。また本震災においては、東京電力原子力発電所事故もあり、住民のみならず近隣市町村の避難住民を受け入れることとなり、それらを踏まえた新たな復興・防災に関するまちづくりの検討が急務となっている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	